

市議会だより

15年ぶり 串木野



徐福花冠祭

稲作や五穀を伝えた徐福の
故事をふまえ、徐福に花の
冠を捧げる感謝のお祭り

No.60

2017.5.8

3月定例会

8議員が市政を問う …… P2

合併後最大の予算規模 … P6

空家等対策協議会設置 … P9

「議員と語る会」を計画 … P14



濱田 尚 議員

大胆な行財政改革を 熱意をもって取り組む

問 人口減少が及ぼす交付税等や財政への影響は。

答 平成32年度には地方交付税の合併算定終了に伴う約3億円の減額に加え、市税も人口減少等により1億円超の減収が見込まれ、社会保障関係費の増加などもあり、極めて厳しい財政状況が続くと考えている。

問 自治体クラウドの導入についての検討は。

答 若干経費が高いことから、今後、クラウド化が全国的に進めば効果が出ると思う。

問 今後、給食センターの統合など考えると更なる定員適正化を考えるべきでは。

答 少数精鋭の職員を目指すとともに、職員自らの資質を高める。この両方について改善を図っていききたい。

問 職員研修として、伊佐市では新人の職員を男女問わず2年間消防団に派遣する制度があるが、本市も行うべきでは。

答 消防本部などと協議の上、取り組みについて研究をしていきたい。

問 次世代を担う若い職員による自由な発想での行財政改革を考えるべきでは。

答 熱意をもって全庁的に取り組む。

大里川の改修工事

用地確保を進めている

問 下流付近の氾濫の危険性と浚渫の必要は。

答 河川断面は確保しており、防災面では影響はない。浚渫については現地調査を行い、対策を要望したい。



大里川河口付近



原口 政敏 議員

指定管理者制度の見直し 検討委員会で手法を考える

問 指定管理者制度を廃止し、新たな部署を設け、直接市民を雇用する管理運営はできないか。

答 庁内の検討委員会で指定管理者制度について評価検討し、定員適正化計画や組織機構の見直し方針も踏まえながら、今後、検討していきたい。

再生エネルギー

引き続き検討

問 小型の水力発電施設を設置する考えはないか。

答 本市の河川、農業用水路等への設置可能性について、技術や維持管理の仕組みなど、他市の状況も見ながら、引き続き検討していく。

学校給食費の無償化

現段階では考えていない

問 学校給食費を無償化する考えはないか。

答 現段階では無償化ということには考えていないが、教育費の無償化など国の動向を今後も注目していきたい。

自転車走行指導帯

関係機関と協議

問 自転車走行指導帯を設置する考えはないか。

答 特に通学路においては、児童・生徒の登下校時の安全確保をするため、自動車走行指導帯の設置について、関係機関と協議していきたい。

子どもの貧困対策

関係者と連携をとる

問 子どもの貧困対策について

答 学校関係者やスクールソーシャルワーカーなど連携を取りながら、保護者の意識啓発を図り、生活環境の改善に働きかけている。

学校遊具

安全確保に努める

問 学校遊具の管理について

答 日常的なチェックを徹底するように指導している。今後も学校と連携を図りながら遊具の安全確保に努めていく。



西別府 議員

フィッシャリーナの給水・給電は積極的に熱意をもって取り組む

問 ヨットやボートの停泊時に必要な給水・給電施設整備は

答 船が接岸する岸壁に、給水、給電施設がないことは港の機能は果たしていない。寄港し易く、利用し易い港にするために設置を急がなければならない、積極的に取り組む。

問 加工所・物産館・食堂・照島海岸を含む串木野フィッシャ

リーナを核とした、国土交通省が進める「海の駅」認定について。

答 波・白浜・人々が憩い集まる場所を連想されるネーミングだ、関係漁協とも協議し検討する。



フィッシャリーナ

照島小西側の環境整備は市道認定にできるよう努力する

問 住宅化が進むこの地域の遅れている道路の市道への認定は。

答 公共性があり、住宅が張付いている状況であるため、市道の認定の基準に合わせできないか検討し、認定できるように努力する。



市道認定を待つ道路

問 旧農業用の排水路を活用し、下水が流されている悪い環境がある。定住人口増加には、この地域の環境整備が必要ではないか。

答 フィッシャリーナ周辺の整備は、交流人口が増大し定住人口促進対策につながる。この地区は子育てにふさわしい医療や福祉、教育、交通、買い物と全ての面で整っていて、駅も近くにある定住にふさわしい地区である。深い水路については上下2段方式は排水路するとか、総合的に生活に身近な排水路については、現状を十分把握し適切な方法がないか調査する。



西中間 義徳 議員

地域おこし協力隊市の活性化につなぐ

問 隊員を増やす考えはないか、また、隊員の定住策の考えはあるか伺う。

答 隊員の増については、今の隊員を支援し地域活性化を図っていききたい。定住については、国の制度を積極的に活用していきたい。

在宅医療・介護へさらに市民に周知

問 今後在宅医療・介護へと移行するには市民への意識改革をどう図っていくのか。

答 現在8割の方が病院で亡くなっている中で、今後は、多種多様な研修会を通して安心して、本人の希望に応え、家族に負担を与えることがないように研修を通して市民への周知に努めていきたい。

市営住宅バリアフリー化を推進

問 市営住宅の高齢者、障がい者等への対応は万全か、また、佐保井団地の下水側溝にふたをかぶすべきと思うが見解を伺う。

答 公営住宅など長寿命化計画に基づき、施設整備を進めている。佐保井住宅の側溝については、

安全に玄関を広く使えるように整備していきたい。



整備される佐保井住宅

電柱の埋設財源が課題

問 防災・減災、また景観の上から無電柱化について優先順位を決めて検討するべきではないか伺う。

答 無電柱化については、様々な観点から推進すべき事業である。ただ、財源の確保が課題で、国の動向を注視していきたい。



中村 敏彦 議員

新電力の現状と今後 夏ごろには黒字化も

問 発足して4か月、加入状況と「損益分岐点」をどのように設定しているか。

答 加入は196件で、今年の夏には黒字化を見込んでいる。今後、PRを強化していきたい。

踏切の安全対策 JRに要望していく

問 市内には車両が通行できる踏切が8か所あり、狭隘で老朽化が進んでいるが、車両通行量の多い浜ヶ城および迫踏切の凹凸改修は喫緊の課題と思うが如何か。

答 以前から指摘されており、機会あるごとにJRにも要望しているが成果がない。

問 JR東日本管内で踏切内の死亡事故が発生した。浜ヶ城踏切りは東西からの車両通行量が6時半から8時までの1時間半で190台(2/27調査)。単独事業でも計画できないか。

答 いずれにしてもJRとの協議を要するので、さらに要望を続けたい。



浜ヶ城踏切 / 凹凸が激しい



湯之元・皆田踏切 / ゴム製でなめらか

安定ヨウ素剤の事前配布を 県に要請している

問 原子力災害では避難の困難性が指摘されている。安定ヨウ素剤の事前配布の検討は。

答 議会から意見書を提出されたこともあり、2月16日に県に「検討」の要請をあげた。

問 防災に関連して、糸魚川大火火を踏まえて消防職員の充足率(総務省指針の50.5%という現状)を改善すべきではないか。

答 消防力の強化については今後とも検討を重ねていきたい。



東 育代 議員

子どもの貧困対策は 生活状況を把握し検討する

問 子どもの貧困の現状について、実態把握のための調査を実施する計画はないか。

答 子どもの貧困対策の取り組みについては、本市の子どもの生活状況等を把握した上で、施策に活かしたいと考える。実態調査については、県の調査結果を踏まえて今後検討する。

問 全国的には「子ども食堂」の設立についての動きがあるが、市の支援や取り組みを伺う。

答 現時点では「子ども食堂」の支援等は考えていないが、要望・要請等があれば支援ができるのか研究していく。

子ども食堂とは？
一諸にご飯を食べるというのは、体だけではなく心にも栄養がいきその子の肥やし、エネルギーになるのではないかと考えられる。食の貧困による子どもたちへの影響を憂えたNPOや民間団体で無料、低料金で食事を提供する取り組み

英語のまちのアピールは 英語表記の案内板等を検討する

問 英語のまち推進事業の取り組みと成果について伺う。

答 県の学力調査や英検の合格率は県平均を上回っている。また、英語暗唱スピーチ大会では今年初めて小中学校の代表児童生徒が参加して実施できた。今後は「英語のまち」にふさわしい取り組みをさらに広げ、市全体に浸透させることが課題と考える。

問 英語での観光パンフレットや案内板の設置はできないか。

答 国際交流員等の意見を参考に、案内板や看板の英語表記は今後検討する。



福田 道代 議員

**子どもの貧困対策の改善を
制度の周知を徹底する**

問 子どもの貧困対策、とりわけ母子世帯における貧困率の高さが注目を集めている。本市の就学援助制度の周知を行い、意識啓発を図る必要があるのではないかと。

答 就学援助制度の周知方法については、年度初めに児童生徒を通じて全世帯に申請書を配布している。また、市のホームページにも掲載して周知に努めている。

問 新入学学用品を前倒して、3月に支給はできないか。

答 今後、他市の状況を参考にしながら検討する。

**学校給食費の無償化
現段階では考えていない**

問 子育て支援の一環として、学校給食費を無償化することはできないか。

答 本市では、未来の宝子育て支援制度、乳幼児紙おむつ購入費助成、中学生までの医療費の無償化などの事業により子育て支援を行なっている。学校給食費の無償化については、少子化対策の一環として、国の責任において取り組むべきであり、現段階では無償化については考えていない。

避難所への洋式トイレの設置

必要だと考える

問 市内の避難所や原子力災害時の広域の避難所に洋式トイレの整備が必要ではないかと。

答 避難者の利便性、特に高齢者や障がい者への配慮等を考慮すると、洋式トイレの整備は必要だと考える。また、原子力災害時の広域避難所になっている市外の施設については、県に対して洋式トイレの要望をしていきたい。



原子力防災訓練



宇都 耕平 議員

**鹿児島空港の名称
県の動向を注視したい**

問 愛称を付けている空港は多くあるが、鹿児島空港の正式名称を「鹿児島西郷（せご）どん空港」にするように働きかけ、黎明の地であるいちき串木野市から展開してはどうか。

答 正式名称の変更は諸々の手続きがありハードルが高い。愛称設定については法的手続きは必要ないが、霧島市の意見も踏ま

え、明治維新150周年プロジェクト実行委員会でも検討することから、県の動向を注視したい。

**子ども議会の開催
子どもサミットに移行**

問 小中高生の意見等を聞く場として、子ども議会を定期的開催してはどうか。

答 本市では平成22年まで子ども議会を行なっていたが、現在は、子どもたちが集まって討論する子どもサミットに移行して、小中学校14校で実施している。

問 若い世代のやわらかな頭の発想や感性を活かすことも必要だと考えるがどうか。

答 総合計画等の策定に係るアンケート調査においても、16歳以上として対象年齢を引き上げるなど青少年の皆さんの意見も何うように取り組んでいる。いろいろな方法

を取り入れ、次代を担う子どもたちの発想をまちづくりに活かす手立てを検討すべきと思う。

**学校給食費の無償化
現段階では考えていない**

問 学校給食費を無償化することで、子育て世代の負担軽減につながるのではないかと。

答 現段階では考えていないが、引き続き少子化対策はいろいろと工夫していく。

平成29年度当初予算を可決 合併後最大の予算規模

一般会計 **167億7,300万円**
(対前年比 10.8% 増)

3月議会 (第1回定例会)

会期 2月21日～3月27日までの35日間

提案された議案等

当初予算議案 …… 9 会計
(予算審査特別委員会を設置して審査)

条例議案 …… 26 議案

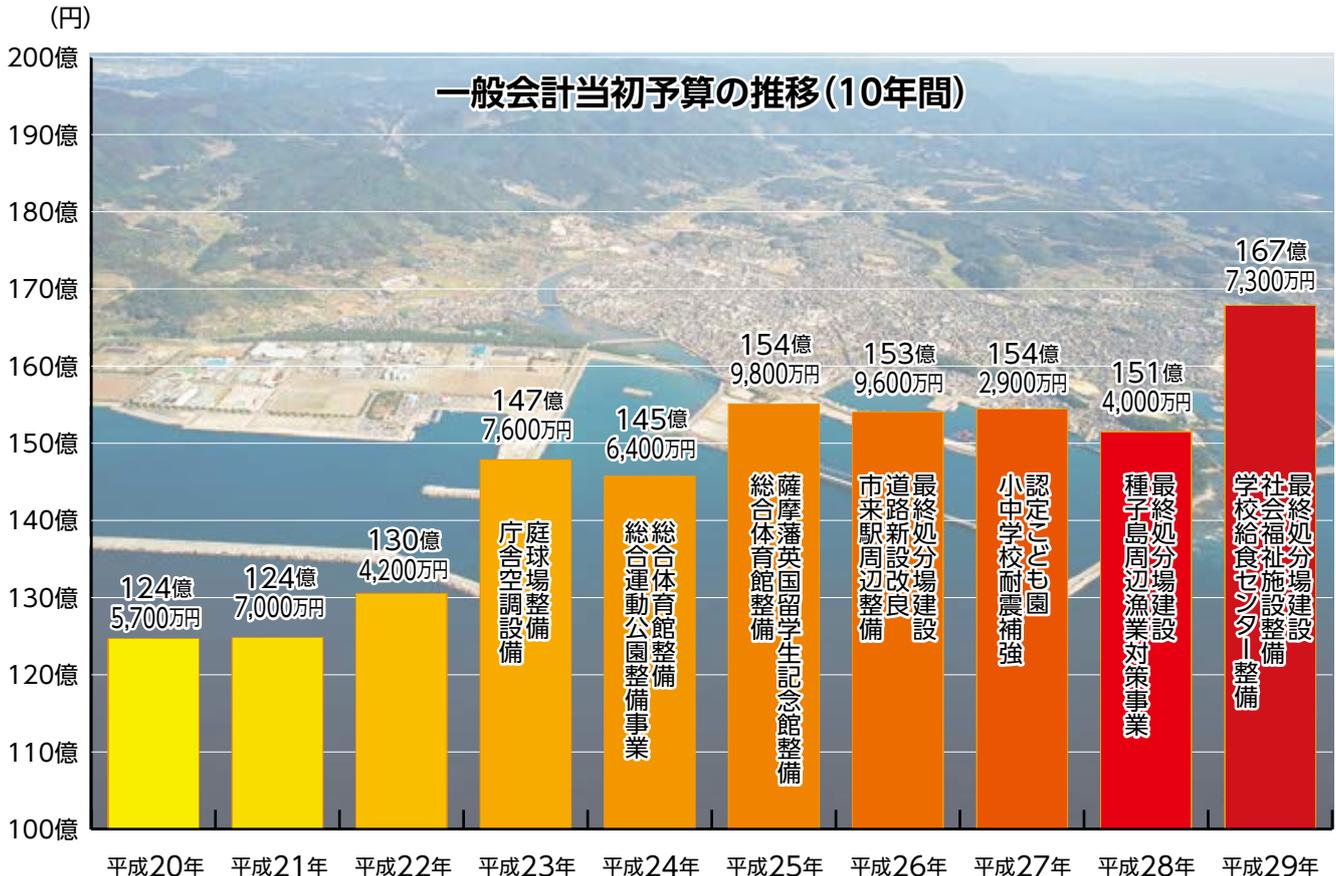
陳情等 …… 4 件

補正予算議案 …… 5 会計

予算の概要

本年度の予算は、第2次総合計画の初年度にあたり、移住・定住促進、空き家対策、結婚・子育て支援などにより定住人口の拡大を図るとともに、本市の特徴を活

かした特産品の開発、食のまちづくりなど、「住み続けたいまち、住んでみたいまちづくり」の実現に向けた各種施策に取り組むほか、第3次行政改革大綱の着実な推進を図りながら、合併特例債等を活用し、将来を見据えた社会基盤整備を進めようとするものであります。



平成29年度の主な事業

1. 市民と行政とのパートナーシップによる「共生・協働のまちづくり」

- ・野平交流センター整備事業……………6,861万円
- ・中央交流センター駐車場用地購入費……………210万円



KACCHEL (かっちえる) 前に整備された駐車場

2. 健康で文化的な生活を営める「元気で安心できるまちづくり」

- ・最終処分場建設事業……………15億6,700万円
- ・最終処分場管理費……………1,055万円
(平成30年2月完成予定の最終処分場の開設準備経費及び管理運営費)
- ・防災センター整備事業……………850万円
(庁舎東側に災害対策本部の機能を持つ防災センター及び防災倉庫を整備)
- ・社会福祉施設整備事業補助金……………11,779万円
(羽島保育園の園舎新築に対する補助金)
- ・地域おこし協力隊活動経費……………400万円
(健康づくり支援員1名)
- ・幼・小・中学校空調設備整備事業……………1,440万円
- ・学校給食センター建設事業……………9,505万円



最終処分場建設現場

3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する「活力ある産業のまちづくり」

- ・ふるさと納税推進事業……………2億1,200万円
(ふるさと納税制度を活用し、ふるさと納税専門サイトなどにより、本市特産品のPRや産業振興を図る)
- ・食のシティプロモーション推進事業……………327万円
- ・新ブランド農産品開発事業……………50万円
(新たな農産品のブランド化に取り組むことにより、農業振興を図る)
- ・スクミリングガイ駆除事業補助金……………100万円
(ジャンボタニシ)
- ・地域おこし協力隊活動経費……………400万円
(まちおこし支援員1名)
- ・明治維新150周年記念カウントダウン事業……………915万円



地域おこし協力隊員
(正面左から小林隊員、高嶋隊員、亀岡隊員、板垣隊員)

4. 利便性が高く美しいまちを創設する「快適な環境まちづくり」

- ・移住定住促進事業……………342万円
(定住相談員の配置やお試し体験住宅の設置)
- ・空き家利用促進補助金……………60万円
(空き家の利用促進を図るため、空き家バンクを創設し、登録した空き家のリフォーム等に対する補助金の新設)
- ・浜西住宅建替事業……………5,500万円
- ・地域振興住宅整備事業……………2,100万円
(地域振興住宅を荒川小学校付近に整備するための公有財産購入費)
- ・道路改良特別事業(15路線)……………1億5,000万円
- ・道路新設改良事業……………3億5,178万円

質 疑

ふるさと納税寄附金

問 ふるさと納税寄附金は、税外収入を増やすための必要な財源であることから、今後、ふるさと納税寄附金を増額するための施策は。

答 本市の魅力ある返礼品の充実に加え、本来の趣旨である、ふるさとを応援していただく方への周知拡大を図るため、職員体制の充実とともに庁内にプロジェクトチームを立ち上げて強化していく。



寺迫観音ヶ池線

家庭教育支援事業

問 家庭教育支援事業について、保護者からとても良い事業と好評のようだが、予算が減額されていることは、事業を縮小するのか。

答 平成29年度から県の補助がなくなり、市費を幾らか増額して予算計上している。教育委員会としても大切な事業として位置付けており、活動が縮小しないように工夫して進めて行く。

意 見

特定健診における受診率アップの取組

健康地域づくり推進員の大幅増員を行うことから、未受診者等の情報をできるだけ共有し、推進員が活動しやすい環境を整えて取り組むべきである。

「おごじょ塾」の活用

農業次世代人材投資事業補助金については、人材不足の中で新規就農を獲得することは難しい状況である。本市でも「おごじょ塾」を活用するなど、女性の就農をしっかりと応援して次世代の人材育成に努めてほしい。



おごじょ塾メンバー

まちづくり計画事業

問 まちづくり計画事業補助金について、ハード事業の上限額を100万円から200万円に増額した理由。

答 まちづくり協議会が地域住民からの複数の要望に対し、迅速かつきめ細やかに対応するうえからも、更なる地域の活性化に寄与するため増額した。

就労支援

問 生活保護費について、保護世帯や保護人数が前年度比で若干少なくなっているが、就労支援の状況は。

答 平成29年1月現在で、就労支援員による支援を23人に対し行い、この内、延べ9人が就労している状況にある。既に就労している29人と併せると、合計で52人の方が自立に向けて取り組んでいる。

道路改良工事

問 市道寺迫観音ヶ池線の今後の道路改良工事は。

答 歩道は可能な限り桜の木を活かした遊歩道的な整備を検討している。また、車道の幅員を十分離合できるように整備していく。

平成28年度 一般会計補正予算 7,282万円 予算総額 166億1,274万円

平成28年度補正予算

ふるさと納税推進事業 2,820万円

返礼品や楽天及び全日空の専用申込みサイト手数料等に要する経費。

問 他自治体では過剰な返礼品の還元率が見受けられるが、本市の今後の還元率の設定は。

答 現在、本市では返礼品と経費等を含めて、5割を若干超える程度に設定してある。今後は、現在の還元率を維持しながら、他の自治体の動向も考慮して対処する。

家屋購入費 209万円

旧(有) ケイシーアイの家屋を企業誘致等に活用するための公有財産購入費。

問 建屋を購入した後の利活用は。

答 サテライトオフィスなどの活用策も含め、スピード感をもって、地域雇用や活性化に役立つよう具体化していく。



旧ケイシーアイ建屋

企業の誘致促進及び育成補助金 2,336万円

(有) 俣木鉄工所が金属板をくり抜く大型旋盤機械などの増設に伴う補助金。

地域間幹線系統確保維持費補助金 1,095万円

串木野駅から野下までのバス路線等に係る補助金。

地方バス市内路線維持費補助金 808万円

串木野駅から土川までのバス路線等に係る補助金。

問 コミュニティバス等を有効活用した、生活交通ネットワークの確立が今後、必要になってくるのではないかと。

答 「路線バス」や「いきいきバス」が住民ニーズに合っているか検討し、さらには、コミュニティバスの具体化に向け、スピード感をもって取り組みたい。



戸崎漁港地域水産基盤整備事業負担金 ▲2,063万円

問 戸崎漁港の整備に係る県営事業負担金が大幅に減額補正となっているが、要望活動は行ったのか。

答 これまで県に対して事業実施の要望を重ねてきたが、国からの交付金が少なくなっているため、事業費が減額となっている。今後も予算確保に向け、強く要望していく。

平成29年度当初予算

国民健康保険特別会計

前年度比3%減の49億2,710万円。減の主な理由は、一般被保険者数が38世帯・150人減による。

問 平成30年度から県に一元化される国保会計はどのようなようになるか。

答 国保税は各自治体の医療費を基に算定されて納付することとなるが、保険証交付や特定健診などの各種手続は、これまで同様に市の業務である。

介護保険特別会計

前年度比2%増の36億5,309万円。増の理由は、被保険者が86人増による保険料収入1.4%の増による。

地方卸売市場事業特別会計

前年度比64.3%減の25万円。市場の厳しい現状を踏まえ、今後の市場運営のあり方について、「日置北部公設地方卸売市場運営検討委員会」を立ち上げ、市場運営の現状把握及びその原因分析を行なっている。市場使用料については、引き続き申請に基づき減免する。

水道事業会計

平成29年度の業務予定量を給水戸数12,935戸、年間総給水量412万3千立法メートルと見込む。
※平成29年度から簡易水道事業を上水道事業に統合。

問 今回の水道事業の統合や、それに伴う今後の交付税緩和措置等を考慮したとき、水道料金の改定計画はあるか。

答 市の人口や給水人口の減少等が進む中で、市民に不安を与えない安定的な水の供給を行うため、交付税の段階的縮減が始まる前の5年間で具体的な方向性を定める必要がある。

条例の制定・改正

議員定数を2人減の16人へ賛成多数で可決

議会議員定数条例の一部改正

議員定数等調査特別委員長報告が承認されたことを受け、次の一般選挙から適用する議員定数について改正する。

濱田廣子氏から100万円寄附

基金条例の一部改正

- ・原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業交付金基金
学校給食センター建設のほか、4事業に対し、4年間で14億円の交付決定されたことに伴う基金積立。
- ・濱田子ども福祉基金
濱田廣子氏から寄付された100万円を子どもたちが心豊かに育つための事業の基金積立。

指定管理者の指定

交流センターの指定管理者の指定

市内10カ所の交流センター及び川上ふれあい公園の指定管理者として、土川交流センターについては、土川自治公民館を、その他の交流センター等については、各地区まちづくり協議会等に平成29年4月1日から平成31年3月31日までの2年間指定する。

問 指定の期間を3年から2年にした理由は。

答 これまでの指定管理について、評価・検証を行うとともに、交流センターの果たす役割のあり方、更には管理人の体制、地元負担金のあり方などの方針について、スピード感をもって取り組む。

本浦交流センターの指定管理者の指定

今回、初めて本浦地区まちづくり協議会に指定するもので、平成29年4月1日から平成31年3月31日まで2年間指定する。



本浦交流センター

大里農産加工センターの指定管理者の指定

引き続き、市来大里加工グループに指定するもので、平成29年4月1日から平成31年3月31日まで2年間指定する。

川上生活改善センターの指定管理者の指定

引き続き、生活研究グループ連絡協議会市来支部に指定するもので、平成29年4月1日から平成31年3月31日まで2年間指定する。

空家等対策協議会を設置

空家等対策協議会条例の制定

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策協議会を設置する。

目的

空家等対策計画の作成及び変更等に関する協議を行う。また、空家等の発生予防と適正管理の推進、空家等の利活用の推進及び特定空家の問題解決を具体的な施策とする。

委員数

10人以下で組織する。

委員構成

市長、地域住民、市議会議員、法務、不動産及び建築などの専門的知識を有する学識経験者。

任期

2年以内。

センター内に食品乾燥庫を設置

交流センター条例の一部改正

生福交流センターに設置した食品乾燥庫の使用料を徴収する。

問 市内の他の加工施設にも食品乾燥庫を設置する考えはないか。

答 機械については、他の加工施設利用者と相互利用していることから、生福交流センターのみに設置し、乾燥庫の使用1回当たりの基本料金を310円、加工料金については1時間当たり20円と定め、使用にあたっては、相互利用する。



シイタケなどの食品乾燥庫

県から移管され、市道に認定

市道の廃止及び認定

県から移管される県道川内・串木野線の旧道敷を新たに荒川下線として認定し、工事に伴い市道の起点・終点の変更が生じる八房川線及び第2北新田工業団地線を廃止し、新たに八房・北新田線、八房川線及び第2北新田工業団地線を市道認定する。

問 変更された、八房川沿いの市道八房・北新田線と八房川線の交差点改良等について。

答 公安委員会との交差点協議の結果、安全面等を考慮し、市道八房・北新田線を優先道路とすることとした。



市道八房川線

陳情

原発に免震重要棟建設を求める 陳情2件を不採択

1	鹿児島県知事に対し、九州電力に川内原発の免震重要棟の早期建設を求めるよう要請する意見書の採択を求める陳情
2	九州電力に対し、川内原発の免震重要棟の早期建設を求める意見書の採択を求める陳情
提出者	川内原発30キロ圏住民ネットワーク/いちき串木野避難計画を考える緊急署名の会 高木章次

賛成

九州電力は免震重要棟を建設する前提で、川内原発1,2号機の再稼働を開始したが、その後、耐震構造の施設設置を原子力規制委員会に申請したことは、安全安心を望む県民の約束をないもとした。また、福島第一原発事故では、免震構造の重要性が示されている。緊急対策所には免震構造が必須であることから賛成とすべき。

反対

委員会では免震構造と耐震構造の安全性を判断することは困難であることから、安全規制を一元的に行う原子力規制委員会の決定を見て判断するという大方の委員からの意見があり、継続審査としていたが、本年の2月に原子力規制委員会が緊急対策所については、

免震構造から耐震構造への設置変更許可を正式決定したことを踏まえて不採択とすべき。

採決

委員会、本会議ともに、賛成少数で不採択。

総合計画基本構想審査特別委員会報告 全会一致で可決

「いちき串木野市第2次総合計画基本構想議案」について、協議、審査を行う目的として、議長を除く全議員で構成する特別委員会が、平成28年12月13日から平成29年3月31日までの期限で設置され、1月30日及び31日の2日間にわたり特別委員会を開催しましたので、その審査内容の主な質疑と意見について報告します。

質疑

問 基本理念を今回、「住み続けたいまち 住んでみたいまちづくり」と変更した理由は。

答 少子高齢化や人口減少が進む中、地方が独自で戦略を立て、本市が享受する必要があること、更には、本市の魅力で他の地域からも人を引きつける、「住み続けたい 住んで良かった」と実感できるまちにすることが大切であるとの思いからである。

問 「小中一貫教育を柱とした幼・小・高間の連携教育を推進」と記されているが、市全体での方向性の考えは。

答 小規模校だけでなく、大規模校でも連携を図ることとしており、中学校の英語教諭が小学校で授業をしたりする、乗り入れ授業も少しずつ実践している。また、全国的な流れとして、文科省も小中一貫教育を推進しており、現在、生冠中校区と羽島中校区がモデル校となり進めている。

意見

「本市はこれまで港を中心に発展してきた市であることから、今後10年間で、開港を含め物流の拠点基地化に向け、入港隻数・物流量を増やすための取り組みを積極的に進めるよう。」意見が述べられた。

行政視察レポート (総務委員会)

熊本地震により未曾有の被害を受け、まちの復旧・復興に取り組んでいる熊本県益城町と南阿蘇村の2町村を視察。

益城町 (平成29年1月23日)

《研修を終えて》

車窓から町内の様子を見ると、瓦礫が撤去されたであろう空き地が散見され、ブルーシートで覆われた手つかずの建物がまだまだ見受けられた。

説明の中で、今回の地震を体験して特に重要なことは、①命をつなぐための食べ物、飲み物の調達・配付 ②迅速なトイレ設置 ③情報不足により住民を不安にさせない伝達方法などが重要であるとのことであった。そして、災害発生時に生き残るための自助、近所と協力して救助活動する共助、行政等が活動する公助の連携について説明があった。また、地元消防団の加入率も高く、災害時での役割と連携の必要性が強く感



ブルーシートで覆われた住宅

じさせられると同時に、日頃からの隣近所のコミュニケーションの重要性が再認識させられた。

南阿蘇村 (平成29年1月24日)

《研修を終えて》

テレビで何回となく見た現地に立った時、想像以上の光景に言葉も出なかった。年間700万人を超える観光客と1,000人を超える大学生で交流人口を呼び込んでいたことから、一日も早い、まちの復旧・復興に期待し、この震災の教訓を本市へどのように活かせるか考えさせられた。



崩落した阿蘇大橋



大学生からの寄せ書き

想定外の対応としてあげられたのが、救援物資への対応、マスコミへの対応、自衛隊、警察などの対応が人手を要したとのことであった。

あらためて自然に対する恐怖心を強く感じさせられ、本市としても、あらゆる角度からの防災対策を十分に検討し、自然の破壊力を抑えることは難しいが、いかに減災に取り組む対策がポイントであると痛感した。

『議員と語る会』を開催

あなたの声をお聞かせください！

議会活動や市政の状況を市民の皆さんに直接報告・説明し、議会に対する理解を深めていただくとともに、市民の皆さんからのご意見・ご提言等をお聞かせいただくため、議員と語る会を開催します。

多数のご参加をお願いします。



日時	班	地区	場所
5/15(月) 19:30~	1	照島	照島交流センター
	2	湊・湊町	市来地域公民館
	3	上名	上名交流センター
5/16(火) 19:30~	1	川北	川北交流センター
	2	本浦	本浦交流センター
	3	荒川	荒川交流センター
5/17(水) 19:30~	1	野平	平江公民館
	2	羽島	羽島交流センター
	3	川南	川南交流センター
5/18(木) 19:30~	1	川上	川上交流センター
	2	冠岳	冠岳交流センター
	3	旭	旭交流センター
5/19(金) 19:30~	1	中央	中央交流センター
	2	大原	中央公民館
	3	生福	生福交流センター
5/21(土) 19:30~	4	土川	土川交流センター

議員との意見交換会をされませんか！

市議会では、各種団体等からの申し込みにより、意見交換会を実施します。議会と市民相互の理解を深め、市民の皆さん方のご意見をお聞かせいただき、議会での政策提言や市などへの要望を行うなどの取組につなげてまいります。

1. 対象となる団体

市内の各種団体、NPO等（参加人員が10名以上の団体等）

2. 開催時期

平成29年5月から平成30年3月末まで

3. 意見交換の内容

あらかじめ提出していただいたテーマに基づき、意見交換を行います。

（時間は1時間30分程度）

4. 開催場所

原則、会場は応募団体で確保していただきます。なお、会場の確保が難しい場合は、議会事務局で手配します。

5. 出席する議員

6人を基本としますが、テーマに応じて出席議員数は異なる場合もあります。

6. 応募方法

申込書に必要事項を記載して、議会事務局へ提出してください。なお、ファックス、メールでの提出もできます。

※申込書は市ホームページの「市議会」に掲載してあります。ホームページをご覧できない場合は、議会事務局にお問い合わせください。

7. 応募期日

平成29年5月8日から平成30年2月末

8. その他

開催時期等については、申し込みされた団体等と協議して後日連絡させていただきます。

第1回定例会 (3月) の表決結果

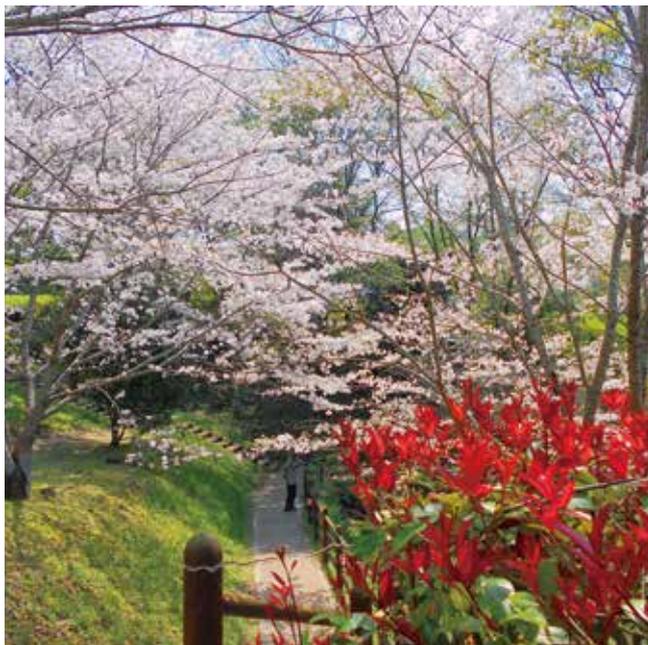
1. 全会一致で可決された議案等

- いちき串木野市第2次総合計画基本構想の策定
- いちき串木野市非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- いちき串木野市基金条例の一部改正
- いちき串木野市税条例等の一部改正
- 空家等対策協議会条例の制定
- いちき串木野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
- いちき串木野市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
- 市道の廃止及び認定について
- いちき串木野市交流センター条例の一部改正
- いちき串木野市営住宅条例の一部改正
- いちき串木野市国民健康保険税条例の一部改正
- 人権擁護委員候補者の推薦 (2件)
- 平成28年度いちき串木野市補正予算 (2件)
- 平成29年度いちき串木野市当初予算 (5件)

2. 賛否が分かれた議案等 (○は賛成、●は反対、※は欠席)

(議案名)		(議員氏名)																	
		松崎 幹夫	福田 道代	田中 和矢	平石 耕二	西中間 義徳	中村 敏彦	大六野 一美	楮山 四夫	西別府 治	濱田 尚	東 育代	竹之内 勉	寺師 和男	下迫田 良信	原口 政敏	宇都 耕平	福田 清宏	中里 純人
条 例	市議会議員定数条例の一部改正 (可決)	※	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	交流センターの指定管理者の指定 (11 交流センター) (可決)	※	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	大里農産加工センターの指定管理者の指定 (可決)	※	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	川上生活改善センターの指定管理者の指定 (可決)	※	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正 (可決)	※	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
28 補正 予算	一般会計 6 号 (可決)	※	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計 3 号 (可決)	※	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	介護保険特別会計 2 号 (可決)	※	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29 当初 予算	一般会計 (可決)	※	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計 (可決)	※	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
	介護保険特別会計 (可決)	※	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計 (可決)	※	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
陳 情	鹿児島県知事に対し、九州電力に川内原発の免震重要棟の早期建設を求めるよう要請する意見書の採択を求める陳情	※	○	○	○	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	○	○	○	●
	九州電力に対し、川内原発の免震重要棟の早期建設を求める意見書の採択を求める陳情	※	○	○	○	●	○	●	●	●	○	●	●	●	●	○	○	○	●

議長職のため表決に参加しない



春の観音ヶ池市民の森



串木野浜競馬

議会の動き (平成29年2月～平成29年4月)

(2月)

- 3日 広島県三次市議会行政視察
- 7日 兵庫県西宮市議会行政視察
- 17日 議会運営委員会
- 21日～3月27日 平成29年第1回定例会
- 22日 総務委員会
- 23日 教育民生委員会
- 24日 産業建設委員会

(3月)

- 2日～3日 一般質問 (8人)
- 6日 議案質疑
- 7日 総務委員会
- 8日 教育民生委員会
- 9日 産業建設委員会
- 13日～17日 予算審査特別委員会
- 17日 第109回議会広報特別委員会
- 22日 議会運営委員会

27日 本会議 (閉会)

第110回議会広報特別委員会

(4月)

- 14日 第111回議会広報特別委員会
- 17日 議会運営委員会
- 20日 鹿児島県市議会議長会 (奄美市)
- 21日 第112回議会広報特別委員会
- 24日 議員研修会
- 27日 九州市議会議長会 (熊本市)

議会傍聴にどうぞ
車椅子のまま傍聴できます

次回の議会は **6月8日**からの予定です。
市のホームページから生中継でご覧いただけます

編集後記

「24節気」は1月の立春に始まり12月の大寒まで、15日単位で季節を表していますが、さらに3等分した「72候」は動植物の変化や自然現象の細やかな変化を示し、農耕の指針とされてきました。3月20日から4月3日頃までの「春分」は、雀始巢(スズメハジメテスクウ)・桜始開・雷乃発生の3候に分かれ、春の息吹を伝えるはずでしたが、残念ながら開花が1週間以上も遅れました。本誌が皆さまに届くまでに「清明」「穀雨」を経て、さわやかな5月晴れの「立夏」を迎えるところです。「議会だより」もさわやかな紙面構成を目指して試行錯誤を重ねています。(中村敏彦)

議会広報特別委員会

委員長	中村 敏彦
副委員長	西中間 義徳
委員	濱田 尚治
〃	西別府 治矢
〃	田中 和道
〃	福田 道代